

団体名	公益財団法人暴力追放三重県民センター
-----	--------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町三丁目222番地		
HPアドレス	http://www.boutsui-mie.or.jp/		
電話番号	059-229-2140	FAX番号	059-229-6900
設立年月日	平成4年3月31日設立 平成23年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 森川 仁	県所管部等	警察本部
県出資額	738,100,000 円	県出資割合	69.8%
団体の目的	暴力団員による不当な行為を予防するための広報事業、暴力団員による不当な行為についての相談事業、暴力団員による不当な行為の被害者に対する救援事業等を行うとともに、暴力団員による不当な行為の防止及びこれによる被害の救済を図り、もって安全で安心な三重県の実現に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
(1) 暴力団員不当行為防止被害者等救済事業	17,875	15,924	15,486	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	17,875	15,924	15,486	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) ・暴力団に関する相談を無料で受け付けるなどの活動
 ・暴力団排除意識の高揚及びセンターの事業内容等について県民の理解を深めるための広報啓発などを行う活動
 ・三重県公安委員会からの委託を受け、企業や行政の責任者に対する被害防止のための講習などを行う活動
 ・その他、地域、職域暴力団排除組織活動支援、保護・救済活動、暴力団影響排除・少年指導委員研修活動等

○財務概況

		(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		21,378	22,308	22,091
	経常費用 (b)		26,190	22,783	22,423
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 4,812	△ 475	△ 332
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 4,812	△ 475	△ 332
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 4,812	△ 475	△ 332
貸借対照表	資産		1,082,451	1,082,183	1,081,851
	負債 (h)		227	434	434
	指定正味財産 (i)		1,064,100	1,064,100	1,064,100
	一般正味財産 (j)		18,124	17,649	17,317
	正味財産 (k) = (i) + (j)		1,082,224	1,081,749	1,081,417
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		1,082,451	1,082,183	1,081,851	

団体名	公益財団法人暴力追放三重県民センター
-----	--------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	100.0%	100.0%	100.0%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	81.6%	97.9%	98.5%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	26.2%	24.3%	23.9%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 22.5%	△ 2.1%	△ 1.5%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.4%	0.0%	0.0%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	74.0%	62.5%	65.2%
	管理費比率	管理費／経常費用	31.7%	30.1%	30.9%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H30平均年齢※: - 歳 H30平均年収※: 法人の役員等の報酬及び費用に関する規程による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	2人	1人	1人	H30平均年齢※: - 歳 H30平均年収※: 法人の役員等の報酬及び費用に関する規程による
うち、県退職者	1人	0人	0人	
うち、県派遣	1人	1人	1人	
その他職員	2人	2人	2人	業務補助職員2人
うち、県退職者	1人	1人	1人	

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料	2,374	2,436	2,374
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	2,374	2,436	2,374
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成28年度～令和2年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

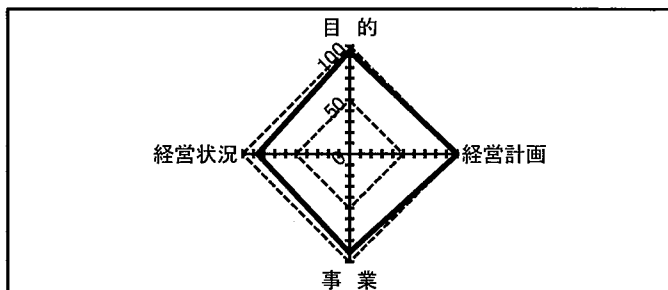
目標	寄付金・賛助金の拡充を始めとする財政基盤の確立並びに関係機関・団体と連携した事業活動の充実及び広報活動の充実による認知度の向上に努める。
実績	責任者講習や各種会議等あらゆる機会を捉えた普及宣伝活動により賛助会員の拡充を図った結果、平成30年度は新規会員21会員を獲得するに至り、寄付金・賛助金についても、おおむね目標数値の収入を得ることができた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成30年度目標	公益財団法人として、適法かつ適格な法人経営を図るとともに、引き続き、センターの安定的財源の確保と関係機関・団体との連携強化による事業活動の充実、広報活動の充実を図る。
	平成30年度実績	責任者講習や各種会議等あらゆる機会を捉えた普及宣伝活動により賛助会員の拡充を図った結果、おおむね目標金額の寄附金・賛助金収入を得ることができた。また、関係機関・団体と連携した広報啓発活動、インターネット等を活用した広報活動など、事業活動の充実を図った。
	令和元年度目標	公益財団法人として、適法かつ適格な法人経営を図るとともに、引き続き、センターの安定的財源の確保と関係機関・団体との連携強化による事業活動の充実、広報活動の充実を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	寄附金・賛助金収入		550	万円	目標 550	550
				実績 543	527	
責任者講習		1,230	人	目標 1,230	1,230	1,230
				実績 1,262	1,230	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	28年度		29年度		30年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	91	A	96	A	91	A
経営状況	88	B	86	B	86	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①			
2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①			
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①			
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-			
4. 経営状況に対する評価					比率	86	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①			
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①			
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①			
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①			

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人暴力追放三重県民センター
《団体自己評価コメント》	
	平成30年度コメント
目的	センターは、暴力団対策法に規定される暴力追放運動推進センターとして、公安委員会から指定を受け、同法に基づき、各種事業を実施している。 暴力団は、その組織実態を隠蔽し、社会経済情勢に応じ、資金獲得活動を多様化させているほか、六代目山口組と神戸山口組の対立抗争状態にあることに加え、神戸山口組から離脱した任侠山口組が指定暴力団の指定を受けるなど、暴力団情勢は複雑化しており、社会の重大な脅威となっている。 こうした状況の下、暴力団を弱体化・壊滅させるためには、社会全体での暴力団排除活動が不可欠であり、その中核を担うセンターの役割及び存在意義は年々高まっている。
経営計画	中長期目標に掲げている「財政基盤の確立」を図るため、自己収益である寄付金・賛助金収入に数値目標を設定し、その拡充に努めた結果、おおむね数値目標を達成した。 また、基本財産運用益を最大の財源としており、厳しい債券市場の下、低額な状況は続いているものの、現状で最も効果的な債券運用を行った。
事業	ホームページ等を活用した普及宣伝活動、情勢を踏まえた各種講習、講演等を実施し、広報啓発活動の充実を図り、県民の暴排意識の高揚に努めた。 責任者講習の数値目標を達成するとともに、暴力相談活動、地域・職域暴排組織への支援活動等に取り組んだほか、暴力団離脱者の社会復帰支援の推進体制の強化を図った。
経営状況	低金利状態の長引く債券市場の影響から、基本財産運用益は低額な状態が続いているものの、寄付金・賛助金収入において、おおむね目標金額を得たことで最小限の赤字にとどめた。 県からの収入については、責任者講習の委託料のみで補助金や借入金等はない。
総括コメント	社会における暴力団排除機運が高まりを見せる中、センターでは、各種媒体を活用した広報啓発活動に加え、各種総会、講習等において、対立抗争等に関する情勢を逐次情報提供するなど、県民生活の安全確保に向けた情報発信を積極的に推進した。また、不当要求防止責任者に対する責任者講習の数値目標を達成するとともに、暴力相談受理等、県民のニーズに応じた各種活動を効果的に実施したほか、暴力団離脱者の社会復帰対策を推進した。 引き続き、関係機関・団体等との連携を密にし、各種事業活動の充実を図っていくこととしている。 また、平成30年度に業務の合理化・効率化及び経費削減を推進した結果、赤字を減少したことから、令和元年度においても徹底した経費削減、寄付金・賛助金の更なる拡充に努めるとともに、引き続き、安定した財源確保に向け、あらゆる方策を検討していくこととしている。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		28年度	29年度	30年度	平成30年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	最大勢力である六代目山口組の分裂に伴い、組織間の対立による不法事案が発生し、暴力団情勢は予断を許さない状況にあり、暴力団の存在が社会の重大な脅威となっている。 また、暴力団は、組織実態及び活動形態を隠蔽し、不当な資金獲得活動を図るなど、県民の平穏な生活を脅かすとともに健全な社会経済活動に悪影響を及ぼしている。 このような状況下、暴力団員による不当な行為の防止及び被害者等の救済に関する事業等を実施するセンターに対する社会的要請は以前にも増して高まっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	基本財産運用益は変わりなく、安定的な運用が図られており、寄付金・賛助金収入についても、おおむね数値目標の水準を維持している。 中長期行動計画に基づく事業運営が行われているが、引き続き、事業の充実を図るとともに、数値目標を達成することができるよう業務を運営する必要がある。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	主要事業の一つである責任者講習の数値目標を達成したほか、広告媒体等を活用した普及宣伝活動、情勢を踏まえた講演等を実施するなど、広報啓発活動の充実が図られている。 また、暴力団離脱者の社会復帰対策の推進を目的とした支援体制の構築が図られている。 今後も、県民ニーズを的確に把握し、効果的かつ効率的な事業を実施する必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	県からの収入は、責任者講習に係る委託料のみで補助金や借入金等はなく、寄付金・賛助金収入の数値目標を、おおむね達成しているものの、低金利により減少する基本財産運用益で事業を実施している状況にある。 人員削減による大幅な経費削減以降も、購入物品等の見直しを行い、消耗品費の削減に努めているものの、今後も財政基盤の確立に向け、経費削減、寄付金・賛助金の更なる拡充に努める必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

県民の暴力団排除意識の高揚を図り、暴力団が存在しない安全で安心な地域社会の実現に向け、暴力団情勢の変化に応じ、創意工夫を凝らした広報啓発活動を行うとともに、関係機関・団体と連携した各種暴力団排除活動を推進するなど、公益目的事業が着実に実施されている。
 今後も、暴力団排除活動の中核を担う法人として、財政基盤を確立の上、県民ニーズの把握に努め、関係機関・団体との連携を密にし、実効ある活動に取り組み、暴力団が存在しない安全で安心な地域社会の実現に寄与していくよう求める。
 また、長期金利の低下により基本財産運用益の低額な状況が続くなど、収益環境が悪化する中、今後一層の事務の合理化・効率化を推進し、経費の削減等に努め安定した財源確保を行うよう求める。